



福田 智恵
(市民連合)

**地域に寄り添い
地域福祉の推進を**

問 市は、連合自治会単位で協議体の設置を2020年までに全39地区に設置する目標を掲げている。また、地区社会福祉協議会と連携を図り、福祉協力員やボランティア団体とともに地域福祉を推進しているところであるが、宇都宮市社会福祉協議会の「コミュニティワーカー」の配置は5人で、県内最低である。協議体の設置にあたっては、住民との合意形成を丁寧に行うプロセスが肝心で、行政が地域に向いていくことが求められるが、このような体制で、どのように協議体の設置を進めるのか。

答 協議体は地域住民が主体となり、地域の支え合い活動の創出などを目指すものであることから、丁寧に説明を行い、地域住民の意識醸成を図ることが大変重要である。そのため地域の勉強会や出前講座、関係団体の会議の場などに出向き、幅広い情報提供や意見交換を行い、地域の実情に応じた事業実施を後押ししている。

今後もうこうした取り組みを推進し、地域との連携を深め3年間で39の連合自治会の圏域に協議体を設置していく。



その他の質問項目

- ①うつのみや産業振興ビジョン(中小企業振興など)②女性の活躍推進と働き方改革(市の全ての女性の活躍推進、働き方改革と働きせ方改革)③市民との接点を最大限に生かすことも行政(相対的貧困対策など)④教育行政(時代を見据えた学校教育など)



工藤 稔行
(公明党)

**中小企業のICT
導入 積極的支援を**

問 中小企業の人手不足が深刻化し、時間外労働の増加など、大きな影響を及ぼしている。さらに経済活動のグローバル化により、中小企業でもICT(情報通信技術)を活用し、経営力や生産性を高める必要があるが、情報セキュリティへのリスク対応や、コストの問題、利活用能力の不足など、課題も大きい。市として、積極的な支援を行う必要があると考えるが、30年度におけるICTの利活用促進に向けた取り組みは。

担う人材の育成を目的としたセミナーを開催していく。

また、一人あたりの生産性が特に低いとされている卸・小売・サービス業の中小企業のうち、小規模事業者を対象に、販路拡大につながるインターネット販売システムの構築や、収益性の向上などに役立つ顧客管理システムなど、ICT導入経費の補助制度創設を30年度予算に盛り込んだ。

今後とも、中小企業の実業性の向上や、経営力の強化を図るため、ICTの利活用促進に努めていく。



その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢(待機児童対策、マイナンバーカードの普及促進、道路の地下空洞調査)②高齢者や買い物弱者への支援(拡充)③とら暮らしの高齢者支援(買い物弱者への支援策など)④中央卸売市場の今後の展開(市場の再整備と新年度の取り組みなど)



内藤 良弘
(自民党)

**国本西小周辺地域
活性化に向けた
市の対応は**

問 市は全国に先駆け、ネットワーク型コンパクトシティを打ち出している。①市街化調整区域に目を向けた取り組みは注目されるが、今後どのように取り組むのか。②国本西小の周辺地域の活性化を図るための取り組みに対し、どのような対応していくのか。

施設の建設費に対し補助するなど、立地誘導に取り組んで行く。

また、店舗や住宅の誘導に繋がる地区計画制度の面積要件緩和など、メリハリある都市計画制度や、実行性の高い支援制度の運用を図って行く。

②国本西小の周辺地域では、コミュニティの維持・形成や地域活性化のため、PTAなどで構成する組織が設立され、将来のまちづくりに向けた検討を開始した。

地域の方の母校への愛情や熱意を受け、がんばる地域の取り組みを積極的に支援し、確実に実現につなげていきたい。



その他の質問項目

- ①医療、介護の連携強化②健康ポイント事業③新里ねぎの生産振興④ジャパンカップサイクルロードレースの充実⑤NCC形成に資する居住促進策⑥市営住宅供給の考え方と宝木市営住宅再事業⑦まちなか美術館⑧北西部地域体育施設整備基本方針